

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	イオンビッグ株式会社					
代表者名	氏名	小林 健太郎	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	愛知県名古屋市中村区名駅5-25-8 第二友豊ビル					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	5 6 各種商品小売業				
主たる事業の概要	ディスカウントスーパー					
制度に該当する要件	☒	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☐	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	6,006	5,400	5,574		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	12,108		11,240		
調整後排出量	t-CO ₂	12,108	10,900	11,240		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	0		0		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

☐	ホームページ	計画書の公表方法については印刷物の閲覧を行います。 閲覧可能場所＝イオンビッグ㈱本社7F 人事総務部 閲覧可能時間は平日の9:30～18:00 担当部署＝人事総務部 総務 (連絡先) 052-533-6810
☒	印刷物の閲覧	
☐	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

2018年に策定した「イオン 脱炭素ビジョン」に基づき、「店舗・商品・物流」「お客さまとともに」の3つの視点で、省エネ・創エネの両面から店舗で排出する温室効果ガス（以下、CO2等）を総量でゼロにする取り組みを、進めています。

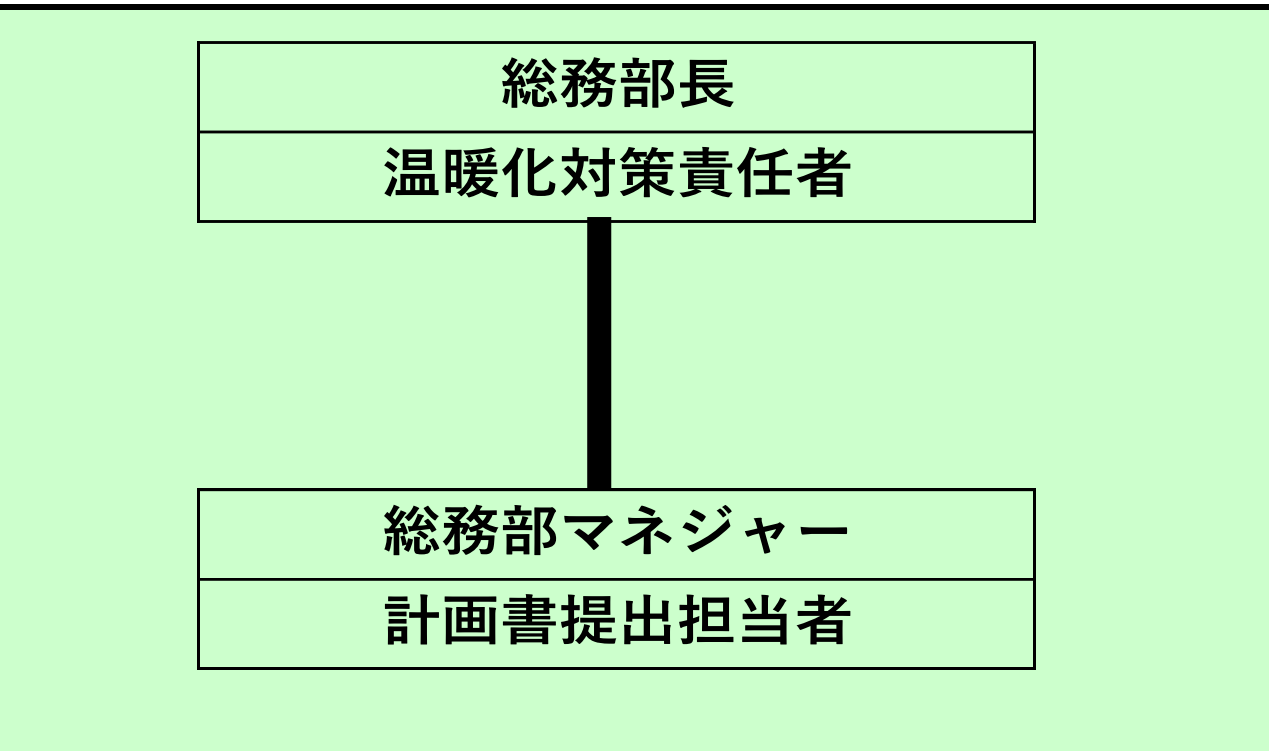
【CO2排出削減にむけて】

省エネの推進＝イオンビッグ株式会社の全店舗で省エネの推進を行っています。電力使用量の徹底した抑制を筆頭にあらゆる観点からエネルギー使用量の抑制に努めています。
太陽光発電＝CO2を出さない取り組みとして、設置可能店舗においては太陽光パネルの取付を行い電力を確保しております。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	グループ削減目標 2013年度比50%削減
削減計画の概要	・冷蔵ケースの入替（刷新） ・空調・照明設備の省エネ化 ・プラスチック容器の削減 ・レジ資材の脱プラ化					
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐	再エネ100宣言 RE Action	☐ その他	

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

リスクマネジメント委員会（毎月1回）

様式 1 号
(総括票)

6 の 2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ～Ⅱ	Ⅰ-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	Ⅰ-2	エコドライブの励行						
Ⅲ	Ⅲ-1	次世代自動車の導入計画						
Ⅳ	Ⅳ-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	空調機	夏季及び冬季の外気取入量の制限	2023～ 2025	130	2023	
2	エネ起	空調機	空調運転時間の見直し	2023～ 2025	80	2023	
3	エネ起	空調機	BAMDSシステム導入（店内空調コント ロール）	2023～ 2025	60	2023	
4	エネ起	照明設備	照明のLED化	2023～ 2025		2023	
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書（再エネ指定）	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	15	12,108	15	11,240				
合計	15	12,108	15	11,240				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0		
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	可能な限り従業員には公共交通機関での出社を進める。
自転車の利用促進	自転車通勤者増に対応する為、自転車の保険についての加入促進を進めると共にヘルメット着用の努力義務推進を各事業所にて図る。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	本社には駐車場がない為電車利用をお取引さまへ勧め、近隣駅より本社へのアクセス方法を用意しお渡す。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	電気自動車用充電設備や電気自動車の社用車導入について、現在の導入は無し。今後、検討を行う様な場を設ける事に努める。
物流の合理化	イオンビッグ(株)にて同じ物流拠点を使用し効率化を図る。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☐	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
☐	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	
☒	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 IS014001	2009～
☐	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
☐	ZEB	の認証を取得している	
☐	ダイヤモンド・リ spons (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	
☒	その他	エナッジ	2020～

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

地球温暖化に関する対策活動については、イオングループ各社を上げての取り組み事項として、今まで以上に強化されています。
長野県のイオンビッグ株式会社が所管する各事業所においても、切電や使用エネルギー量の抑制に関する取り組みを強化しております。
既存の取り組みだけではなく、グループ内企業の好事例等の導入等も積極的に確認し、自社で実行可能な取り組みに関しては積極的に取り入れて行く姿勢です。
今年度以降においても、環境に対する取り組みが実施されていきますので環境に配慮した事業活動を推進してまいります。